

No.031 Oct. 2025



2025年8月4日(月)から8日(金)にかけて、インドネシア・マカッサル市およびバリクパパン市で横浜企業等の海外インフラビジネスの形成のための現地調査を実施しました。今回のニュースレターでは、本調査の背景から活動の様子、そして成果についてレポートします。

# 1. インドネシア2都市と横浜市のつながり

## (1) マカッサル市とのつながり

マカッサル市は、人口約 155万人(2022年)のインドネシア東部の主要都市です。近年、市の西部臨海部の埋立開発(Center Point of Indonesia)が進むなど、更なる経済成長が期待されています。横浜市とのつながりは 2012 年から横浜市内で開催されている「アジア・スマートシティ会議」にはじまり、同市は継続的に参加しています。2014年には CITYNET に加入し交流を重ねてきました。2024年度には 3 カ年計画で環境省「脱炭素社会実現のための都市間連携事業」を両市で取り組むことになり、今年度は 2 カ年目の活動として、マカッサル市内でのエネルギー分野、交通分野での二国間クレジット(JCM)事業等の形成に向けて、横浜企業等との案件形成を進めて



Center Point of Indonesia (埋め立て開発地全体の模型)

# (2) バリクパパン市とのつながり

バリクパパン市は、新首都ヌサンタラに隣接する 港湾都市で現在の人口は約75万人ですが首都機能 の移転による人口増加が見込まれています。そこで、 JICA はインドネシア政府の要請に基づいて、ヌサ ンタラ、バリクパパン、サマリンダの3都市の開発 推進のための技術協力事業「インドネシア国新首都 圏3都市開発計画策定プロジェクト|を進めていま す。横浜市との繋がりは、こうした背景の中で構築 されました。アジア・スマートシティ会議に参加し た国家開発企画庁 (BAPPENAS) からの依頼に基づ き、同庁及びバリクパパン市職員を対象にした人材 育成を目的とした研修事業を 2024 年 10 月から 2 か月間にわたり横浜市内で実施しました。この人材 研修事業では、バリクパパン市の総合計画(5 カ年 計画)の策定に向けて、日本の都市計画制度や横浜 市の総合計画、上下水や廃棄物、グリーンビルディ ング制度等について、2か月間にわたり市の所管局 や学術機関の専門家等からの説明を受けて、幅広い 分野にわたり横浜の知見を持ち帰ってもらいまし た(詳細は第28号Y-PORT ニュースレターをご覧 ください)。

(Y-PORT-NewsLetter\_028.pdf.pdf)。





## 2. 合同調査の概要

# (1) 目的

横浜関連企業等とともにセミナーや施設見学を実施し、①現地ニーズの把握や事業提案・現地ローカルパートナー探しの好機を提供することに加え、②参加企業の製品や技術等を紹介することで効果的なプロモーションを図ること、また、本調査への参加を通じ、③JICAや国、国際機関等の支援メニューへの提案などに向けて、関係者で企画案を共創することを目的に実施しました。

## (2) 行程

日時	概要
8月4日(月)	【マカッサル】
8月5日(火)	・在マカッサル領事事務所長表敬
	・Center Point of Indonesia(埋め立て開発
	地域)視察
	・Losari 地区下水処理場視察
	・環境省都市間連携事業調査キックオフ会議
	・公共サービスモール視察
	・現地企業との意見交換
8月6日(水)	【バリクパパン】
8月7日(木)	・交通局・横浜関連企業合同面談
8月8日(金)	・事故多発主要道路、渋滞多発交差点視察
	・交通管制センター視察
	・Batu Amper 浄水場視察
	・Margasari 下水処理場視察
	・都市開発セミナー開催

#### (3) 参加企業・団体

2都市合わせて、9社の企業・機関から 20 名 の方にご参加いただきました。

企業一覧(五十音順)		
アジアゲートウェイ 株式会社		
株式会社 アセンブルポイント		
株式会社 京三製作所		
株式会社 日水コン		
株式会社 村田製作所		
株式会社 ヤマグチレッカー		
独立行政法人 国際協力機構(JICA)		
パシフィックコンサルタンツ 株式会社		
横浜ウォーター 株式会社		

## 3. 活動の様子

# (1) マカッサル市

## ○環境省都市間連携事業調査キックオフ会議

ムナフリ・マカッサル市長が「洪水等の自然災害対策」・「交通渋滞」や「廃棄物処理」を喫緊の都市課題として挙げられ、本事業への期待が表明されました。ヘルミ環境局長からは、同市の脱炭素社会の実現に向けた取組が発表され、横浜代表団からは本事業を説明し、参加企業を紹介しました。

同市交通局からは㈱アセンブルポイントの EV バスについても関心が示され、導入した場合のアフターサービス等についても質問があったほか、参加企業と現地担当部局との個別協議が活発に行われました。



環境省都市間連携事業調査キックオフ会議の様子

## ○インフラ施設の調査結果

Losari 地区下水処理場は、2024年に運営を開始した新しい処理場ですが、下水管が敷設されたエリアが広くないことや、定期的な汚水吸引サービスのカバー率も低いことから、施設に流入・搬入される下水の量が計画に達しておらず、施設の設計容量が最大限に発揮されていないという課題が確認されました。このような課題に対して、PDAM(地方水道公社)と㈱日水コンや㈱ヤマグチレッカーの間で情報交換が行われました

公共サービスモールではグリーンビルディング 計画が立てられたものの、政権交代による予算不足 を理由に再生可能エネルギー施設の設置計画が中 断しているなどの状況も確認されました。

現地財閥グループ等との意見交換では、アジアゲ

発行:横浜市国際局グローバルネットワーク推進課 https://yport.city.yokohama.lg.jp/

発行月: 2025 年 10 月



ートウェイ㈱からの二国間クレジット制度の紹介 に関心が寄せられました。



Losari 地区下水処理場



公共サービスモール (政権交代で工事が一部中断)



現地財閥グループとの意見交換

# (2) バリクパパン市

#### ○インフラ施設の合同調査

同市交通局の案内のもと、㈱京三製作所と㈱村 田製作所は、渋滞対策立案のため、道路網や渋滞 多発交差点、交通管制センターを見学し、担当職 員との意見交換を行いました。

Batu Amper 浄水場は、建設から 30 年以上経過した老朽化が進んでいる施設です。新首都開発に伴う将来的な水需要増への対応には新たな浄水場の建設が必要であることが確認されました。横浜ウォーター㈱と横浜市水道局は、担当職員から説明を受けながら、現地の水給水事業の状況についての調査を行いました。





(左)ムアラ・ラパック交差点(渋滞・事故多発交差点) (右)交通管制センター



Batu Amper 浄水場



Margasari 下水処理場

# ○都市開発セミナー

現地ニーズの把握や横浜企業等からの事業提案 を目的としたセミナーを開催しました。

> 発行:横浜市国際局グローバルネットワーク推進課 https://yport.city.yokohama.lg.jp/

発行月: 2025 年 10 月



プログラム概要	登壇者
主催者・来賓挨拶	横浜市・バリクパパン市
JICA 挨拶	JICA 本部社会基盤部
現地都市インフラ・上下水	現地関係部局
道の課題・ニーズについて	
横浜市における取り組み	横浜市水道局
横浜企業によるピッチ	参加企業5社
ディスカッション	
閉会挨拶	横浜市

バリクパパン副市長や JICA 本部社会基盤部からの都市間協力への期待の声を受けて、バリクパパン市関係部局から都市インフラ等の開発計画等の紹介、また、横浜企業等 5 社からの各社技術や事業提案を行いました。オンラインを含め 80 名以上の方にご参加いただき、バリクパパン市の都市課題や対策について協議しました。





# 4. 成果及び今後に向けて

インドネシア国ではプラボウォ大統領のリーダーシップのもとゼロカーボン計画の達成目標年が早まりました。これを受けて、マカッサル市とバリパパン市の各市とのセミナーでは、脱炭素移行への関心の高さが窺えました。

また、マカッサル市では、Losari 地区下水処理場のような新施設が建設されてもその能力を十分に発揮しきれていない様子も確認されました。バリクパパン市では、原水不足や下水道設備の未整備、交通容量が圧倒的に不足している道路網など、都市インフラが人口増加に追い付いていない状況が確認されました。

本合同調査を通じて、都市課題に係るマカッサ ル市及びバリクパパン市の行政及び現地経済団体 の関係機関を特定することができましたので、今後は、横浜企業の事業提案等を現地のキーパーソ ンにつなげる等の海外インフラビジネス形成に向けたフォローアップ支援を行っていきます。

#### **5.** おわりに

今回、横浜市は両市首長にアジア・スマートシティ会議(ASCC)への招聘状を手交し、本年 11 月 25 日・26 日に横浜市内で開催される同国際会議への両都市の来日参加を働きかけているところです。

両市での環境ビジネスに関心がある企業の皆様は、アジア・スマートシティ会議にご来場ください。 是非、以下のオフィシャルサイトにて、事前登録を お願いいたします。

ASCC2025 ホームページ

<a href="https://ascc.city.yokohama.lg.jp/">https://ascc.city.yokohama.lg.jp/</a>

# お問合せ先

横浜市国際局グローバルネットワーク推進課 〒231-0005 横浜市中区本町6丁目 50番地の10 市庁舎30階 Tel: 045-671-4703 Fax: 045-664-7145

E-mail: ki-yport@city.yokohama.lg.jp

発行月: 2025 年 10 月